

# 第三期競馬活性化計画に基づく 事業実施状況及び事業収支改善進捗状況評価

令和元年9月  
地方競馬全国協会

## 1 経緯

地方競馬主催者（以下「主催者」）の経営は、景気低迷長期化や趣味及びレジャーの多様化などの社会状況を背景に、平成3年度以降売上が低迷し、ピーク時と比較して約3分の1の水準まで減少するなど、厳しい状況に陥っていた。このような状況を改善するため、「競馬連携計画（平成17～19年度）」をはじめ、「第一期競馬活性化計画（平成20～24年度）」、「第二期競馬活性化計画（平成25～29年度）」を順次策定し、

- ① 全国又はブロック的な視点からの日程調整やナイター施設の整備による重複開催の解消
- ② 番組の体系化による魅力あるレース提供の促進や、お客様への情報提供等の充実化による、お客様の購買意欲と利便性の向上
- ③ 主催者共同の勝馬投票券発払いシステム（「地方競馬共同T Z S」）の整備や投票・映像・情報の各データの伝送ネットワークの統合（「統合NW」）などの地方競馬全体のインフラ整備による開催コストの低減、及び中央競馬との勝馬投票券の相互発売の促進

等に取り組むことで、「お客様の利便性向上」については、一定の成果を挙げ、主催者の収支改善にもつながってきた。

一方、強い馬づくりへの対応が十分でなかったことに加え、地方所属馬や競馬番組の商品価値（いわゆる「地方競馬の魅力」）が向上していないこと、競馬場に行く楽しさの発信等「地方競馬の魅力の伝達」が脆弱であることなどから地方競馬への来場者数が伸び悩んでいることが、大きな課題とされた。このため、「第三期競馬活性化計画（平成30年度～令和4年度）」においては、これまで実施してきた「お客様の利便性向上」や「地方競馬の魅力の伝達」を通じた売上向上の取組に加え、質の高いレースを提供し競馬の魅力を上向きさせるため、全地方競馬主催者が一体となった計画的な強い馬づくりの取組を進めている。

## 2 第三期競馬活性化計画に基づく事業実施状況

平成30年度は、第三期競馬活性化計画に基づき、調教走路、厩舎等の各整備事業による強い馬づくりや来場促進の取組をはじめ、各主催者間の連携した広報による発売機会の拡大、お客様の利便性の向上を図るための事業等、主催者及び地方競馬全国協会（以下「協会」）において以下のとおり取り組んだ。（別紙1参照）

### (1) 競馬の魅力向上（「強い馬づくり計画」に基づく主催者の取組支援等）

#### ① 馬資源と厩舎関係者の確保に向けた取組

賞金・諸手当の増額や厩舎の環境整備等により、厩務員の人手不足解消や処遇改善を図ったほか、2歳馬を中心とした優良馬導入促進のため、2歳馬競走への付加賞金の交付事業（優良2歳馬導入促進事業）を拡充して実施した。また、ポータルサイト「厩人（うまやとひと）」を立ち上げて、馬主確保と厩舎関係者の人材確保を図るた

めの情報発信を強化した。

② 競走馬の能力向上を図るための取組

競走馬の能力向上のために必要な調教走路の整備等を実施したほか、坂路等を備えた民間育成施設の利用を支援する「強化指定馬制度」について、平成 29 年度の試行実施を経て本格実施を開始した。

③ 競馬番組の充実と交流競走促進の取組

若手騎手の育成を目的とするヤングジョッキーズシリーズを開催するなど、JRA との連携協力を強化した。また、ダートグレード競走及びシリーズ競走の活性化のため、有力馬の出走を奨励する褒賞金等の競走振興事業を拡充した。

(2) 競馬の魅力の伝達

① 中央競馬との相互発売の推進等を図るための取組

地方競馬 JRA ネット投票発売及び地方競馬の施設における中央競馬の勝馬投票券の発売拡充に向け、JRA との連携のもと各種広告媒体による発売促進広報を実施した。

② 地方競馬の来場者の増加を図るための取組

- ▶ 地方競馬への来場促進策として、各地方競馬場間のスタンプラリー企画（「旅うまチャレンジ」事業）を地元メディアや観光事業者とタイアップして実施したほか、競馬場におけるイベントの開催や観戦ツアーの受け入れ等の取組を実施した。
- ▶ 海外からのお客様に対する情報提供のため、地方競馬情報サイトによる競馬場紹介や勝馬投票券購入方法などの該当ページを多言語化（英・仏・中・韓）したほか、英語版の勝馬投票券購入ガイドブックを作成した。

③ 地域に開かれた競馬場をめざした取組

競馬場の環境美化整備を進めたほか、畜産関係団体や地元自治体等と連携して、競馬場収益が社会貢献に寄与していることを周知するための様々なイベントを開催した。

④ 競馬に対する国民の理解を深めるための取組

- ▶ 地方競馬に対する認知度向上のために、主要なレースが多く実施され、お客様の参加や関心が集まる年末年始、ゴールデンウィーク、お盆期間に地方競馬全体を盛り上げるための集中的な広報を実施した。
- ▶ 競馬の売上が畜産の振興や地方財政の改善等に貢献していることについて、広報やサンプリング活動を行った。

⑤ お客様に安心して楽しめる競馬場づくりのための取組

家族からの申告によるアクセス制限導入のマニュアル整備など、ギャンブル等依存症対策を実施した。また、競馬場等における受動喫煙対策を進めた。

(3) お客様の利便性向上

お客様の利便性向上のため、スタンドやその付属設備、勝馬投票券購入システム等の改修等を計画的に実施したほか、下記の取組を行った。

① 地方競馬及び中央競馬間における一元的な情報提供のためのシステム整備

競馬情報の提供や勝馬投票券の発売に必要なシステム・ネットワークの円滑な運用に努めたほか、主催者の新任担当者を対象とする端末操作研修の実施やシステムの不具合の発生を想定した合同訓練を行った。

② 主催者間の連携促進のための施設整備

主催者間の開催日程を調整するために必要な走路照明設備の整備を進めた。

③ お客様への情報提供の強化を図るための取組

主催者のウェブページや協会の地方競馬情報サイト等による出走表、オッズ、レース映像、レース結果等をリアルタイムで提供、また、スポーツ紙へのPR素材の提供等により、競走情報や開催情報のほか映像コンテンツ等の充実を図った。

### 3 第三期競馬活性化計画の基づく取組による収支改善等の状況

(1) 地方競馬全体の収支状況 (28年度→評価年度)

第三期競馬活性化計画においては、「平成28年度の事業収支状況を基に、売得金(場間場外及び電話投票の売上も合わせた全体の売上)を対前年度比平均3.6%以上向上及び計画目標年度となる令和4年度に収益額を35%以上増加する」ことを目標に掲げている。平成30年度の売得金はインターネット投票を中心とした電話投票の売上が引き続き好調であったことに加え、開催日程の調整等による開催日数の確保や重複開催の解消等により、対前年度比109.2%となり、対前年度比3.6%以上向上させるという目標を大きく上回る成果を上げることができた。

なお、平成30年度の収益額(単年度収支)は、全ての主催者において黒字を計上し、主催者全体としては、平成28年度との比較では111.1%の伸びを示したが、賞金・諸手当、施設整備費等の支出が増加したことなどが影響して前年度との比較では微減した。

地方競馬全体の競馬事業収支状況

(単位:千円)

第1期	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
売上	376,039,613	380,401,973	375,741,159	363,410,626	333,238,935	331,437,683	332,606,035
対前年伸び率	101.9%	101.2%	98.8%	96.7%	91.7%	99.5%	100.4%
平均伸び率							98.6%
単年度収支	▲2,416,751	1,608,776	2,844,092	▲817,770	▲1,855,315	371,158	681,471
収益率	▲0.64%	0.42%	0.76%	▲0.23%	▲0.56%	0.11%	0.20%
収益率改善度							0.85
収支伸び率(平成18年度比)							128.2%

第2期	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
売上	331,437,683	332,606,035	355,330,442	387,906,396	431,027,383	487,001,200	552,539,256
対前年伸び率	99.5%	100.4%	106.8%	109.2%	111.1%	113.0%	113.5%
平均伸び率							108.9%
単年度収支	371,158	681,471	5,559,952	10,031,320	14,228,533	17,672,466	20,055,602
収益率	0.11%	0.20%	1.56%	2.59%	3.30%	3.63%	3.63%
収益率改善度							3.52
収支伸び率(平成23年度比)							5403.5%

第3期	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
売上	487,001,200	552,539,256	603,387,372				
対前年伸び率	113.0%	113.5%	109.2%				
平均伸び率			111.3%				
単年度収支	17,672,466	20,055,602	19,640,827				
収益率	3.63%	3.63%	3.26%				
収益率改善度			▲0.37				
収支伸び率(平成28年度比)			111.1%				

(2) 地方競馬場への来場者数の状況 (28年度→評価年度)

各主催者等による来場促進による取組にもかかわらず、依然として本場来場者数の減少傾向は止まっておらず、インターネット投票の定着・浸透、来場するファンの高齢化、観戦施設の老朽化、災害や悪天候などの影響もあり、平成30年度は対前年度比3.0%減となった。協会が実施したお客様動向調査では、競馬参加のきっかけが「競馬場来場」が高い割合を占めていることを踏まえると、本場来場者の減少は継続的に顧客を獲得するための大きな懸念要因となっている。このため、さらに本場への来場促進の取組を強化する必要がある。

本場来場者数の状況

(単位:人)

第1期	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
入場人員(a)	5,075,281	4,847,353	4,668,169	4,485,554	3,959,364	3,713,877	3,437,039
対前年伸び率	97.4%	95.5%	96.3%	96.1%	88.3%	93.8%	92.5%
平均伸び率							94.3%
開催日数	1,511	1,483	1,469	1,461	1,432	1,397	1,379
対前年伸び率	99.7%	98.1%	99.1%	99.5%	98.0%	97.6%	98.7%
平均伸び率							98.7%
一日平均(a/b)	3,359	3,269	3,178	3,070	2,765	2,658	2,492
対前年伸び率	97.7%	97.3%	97.2%	96.6%	90.1%	96.1%	93.8%
平均伸び率							95.5%

第2期	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
入場人員(a)	3,713,877	3,437,039	3,253,984	3,218,805	3,250,824	3,180,540	3,165,418
対前年伸び率	93.8%	92.5%	94.7%	98.9%	101.0%	97.8%	99.5%
平均伸び率							96.9%
開催日数	1,397	1,379	1,272	1,294	1,288	1,290	1,290
対前年伸び率	97.6%	98.7%	92.2%	101.7%	99.5%	100.2%	100.0%
平均伸び率							98.6%
一日平均	2,658	2,492	2,558	2,487	2,524	2,466	2,454
対前年伸び率	96.1%	93.8%	102.6%	97.2%	101.5%	97.7%	99.5%
平均伸び率							98.4%

第3期	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
入場人員(a)	3,180,540	3,165,418	3,070,056				
対前年伸び率	97.8%	99.5%	97.0%				
平均伸び率			98.1%				
開催日数	1,290	1,290	1,278				
対前年伸び率	100.2%	100.0%	99.1%				
平均伸び率			99.7%				
一日平均	2,466	2,454	2,402				
対前年伸び率	97.7%	99.5%	97.9%				
平均伸び率							

(3) 強い馬づくりの進展状況総括

① 賞金・諸手当の状況 (28年度→評価年度)

賞金・諸手当については、各主催者による開催コスト削減により平成23年度まで減少してきたが、売上が向上し単年度黒字化が続いている現状の中、主催者全体の賞金・諸手当の総額は平成16年度の実績を超えており、状況は改善しつつある。しかし、南関東以外の主催者の賞金は平成16年度の水準と比較して9割程度に止まっており、引き続き、賞金・諸手当の回復・適正化が課題となっている。

賞金・諸手当額の推移 (億円)

	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年	平成29年	平成30年
賞金	198	159	149	146	168	189	199(118%)
うち南関	114	100	97	97	110	120	123(111%)
南関以外	84	60	52	49	58	69	77(132%)
諸手当	160	140	136	137	151	167	190(126%)
うち南関	59	55	54	61	61	69	81(133%)
南関以外	102	86	82	76	90	98	109(121%)

※括弧内は平成28年度比 ※撤退した主催者は除く ※金額は地全協調べ (年度)

② 馬主・厩舎関係者の状況 (28年度→評価年度)

地方競馬の馬主と厩舎関係者(調教師、厩務員等)は、高齢等による活動の休止が進む中、賞金・諸手当が期待できなかったことが要因の一つとなって従事者の減少が進行し、在厩馬数の減少や強い馬づくりの阻害要因となってきた。しかし、売上の拡大に伴う主催者の賞典・諸手当の向上による馬主の競走馬保有意欲の向上や、厩務員確保等の取組により、平成30年度は、馬主においては平成28年度比101%、厩務員においても平成28年度比101%で下げ止まり、改善の兆しが見られる。引き続き、厩舎の老朽化への対応など馬主や厩務員確保の取組を進める必要がある。

馬主、調教師、厩務員の推移（人）

	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年	平成29年	平成30年
馬主総数	6,624	5,719	5,072	4,632	4,577	4,570	4,628(101%)
調教師数	753	588	527	475	463	458	457(98%)
厩務員数	3,526	2,692	2,446	2,193	2,023	2,022	2,053(101%)

※調教師・調教師補佐及び騎手は各年度の4月1日現在の数

※厩務員は3月1日現在の数

※馬主は3月31日現在の数 ※括弧内は平成28年度比

③ 地方競馬における在厩馬の状況（28年度→評価年度）

地方競馬の在厩頭数は、賞金・諸手当額の大幅な削減、馬主離れ、厩務員不足などのため、平成28年度までは全体として毎年減少していた。しかし、競走馬導入促進対策の実施により2歳馬登録頭数に持ち直しの兆しがみられることや、賞金・諸手当の回復による馬主の競走馬保有意欲の向上により、平成29年度以降はほとんどの主催者において在厩頭数が増加するか又は一定水準を維持しており、平成30年度の全在厩頭数は平成28年度比107%となった。地方競馬という商品の質を維持・向上させるには、レースあたりの出走頭数を一定程度確保する必要があることから、この傾向を確かなものとするために、引き続き厩舎の老朽化への対応や厩務員の確保などの取組を進め、在厩頭数を確保するための取組を進める必要がある。

在厩頭数及びレースあたりの出走頭数の推移（人・頭）

	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年	平成29年	平成30年
在厩馬数 (平地)	10,707	8,537	8,163	7,658	7,395	7,611	7,883(106%)
在厩馬数 (ばんえい)	602	643	524	540	470	496	549(117%)
レース当たり 出走頭数	9.8	9.4	9.4	9.5	9.7	9.8	9.9(102%)
5頭以下の レース数	29	70	107	62	117	134	136(116%)

※括弧内は平成28年度比 ※在厩馬は11月1日時点（地全協調へ）

④ 地方競馬所属馬の競走結果（28年度→評価年度）

ダートグレード競走（DG）は、年間40レース程度実施され、地方競馬最大の商品となっている。しかしながら、当該競走における地方競馬所属馬の勝利数（H28:2頭→H29:7頭→H30:5頭）及び入着頭数（H28:59頭→H29:56頭→H30:59頭）は横ばい傾向にあり、平成30年度の勝率はわずか13.5%で、地方競馬ファンに対し、魅力ある商品を十分に提供できていない。また、競走馬の競走能力の指標となるレーティング95以上の地方競馬所属馬の頭数は、平成20年前後に一度落ち込み、その後持ち直したものの、近年は60頭前後の状況が続いており、有力馬の輩出は道半ばの状況となっている。

地方所属馬の競走結果（頭）

	平成20年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
1着頭数	6	5	3	5	3	4	2	7	5
入着頭数	65	63	54	49	55	54	59	56	59
レーティング95以上の地方所属馬（1～12月）									
	2008年	2010年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
2歳	6	12	8	6	6	6	5	8	7
3歳	5	12	10	6	11	12	13	7	18
古馬	28	31	34	29	31	30	30	35	40

#### (4) 主催者における施設概況

平成 30 年度は、一部の主催者において強い馬づくりのために必要な厩舎や走路等の施設改修及び観戦環境改善のためのスタンド改修を行った。また、この他の主催者においても、老朽化が著しく長期的な利用が困難と考えられる厩舎の改修や、本走路・調教走路の整備による強い馬づくりのための環境整備について、今後、第三期活性化計画期間中に計画的に進めていくこととしている。

### 4 事業実施状況及び収支改善状況の総括

#### (1) 売上と収益の状況

売上については、これまでの取組に加え、調教走路、厩舎等の各整備事業による強い馬づくりや来場促進等の取組を実施することにより、平成 30 年度も前年度までの好調な売上を引き続き維持し、「対前年度比 3.6%以上向上」という売上目標は達成した。しかしながら、ダートグレード競走における地方馬所属馬の勝率が平成 30 年度も 13.5%と厳しい状況が続くなど、地方競馬所属馬と中央競馬所属馬の能力格差からお客様に対し魅力ある競馬が提供できていない状況が続いている。また、主催者の収益率については、在宅投票による売上の比重の高まりによって、収益構造が変化しており、更に、老朽化した施設の改修や賞典のコスト負担、諸手当の回復、適正化に向けた対応などにより、収益の改善度は売上向上ほどには上昇しておらず、引き続き競馬活性化の取組を進める必要がある。

#### (2) 地方公共団体への分配金の配分状況

地方公共団体への分配金については、14 主催者のうち、平成 28 年度は 4 主催者、平成 29 年度は 5 主催者だったが、平成 30 年度は 6 主催者において繰り出しが可能となり、売上の向上に併せて着実に実績が改善してきている。一方、8 主催者については、地方公共団体への分配金を繰り出せておらず、第三期活性化計画の目標である「全ての主催者が地方公共団体に対し、収益金を分配する」ことを目標に、引き続き競馬活性化の取組を進めていく必要がある。

(別紙 1) 第三期競馬活性化計画に基づく実施事業一覧

(別紙 2) 「地方競馬における強い馬づくり計画」取組の検証

(別紙 3) 地方競馬をめぐる情勢

## 第三期競馬活性化計画に基づく実施事業一覧

年度	事業名	事業実施主体	補助率等	確定事業費 (円)	補助金額 (千円)
◆第3期（平成30年度）					
<b>(1)共通インフラ</b>				0	0
実績なし					
<b>(2)JRA連携広報</b>				1,581,283,233	1,463,266
30	JRAネット投票の発売等を促進するための共同広報	全主協（帯広市を除く全主催者）	90.0%～95.0%	1,054,829,926	1,019,500
30	地方競馬施設におけるJRAの勝馬投票券発売の広報	金沢市、佐賀県を除く全主催者	92.3%～97.3%	358,350,633	284,116
30	年末年始広報等競馬振興事業	全主協（全主催者）	95.0%	168,102,674	159,650
<b>(3)強い馬づくり計画に基づく事業</b>				757,999,268	320,497
①2歳馬を中心とした優良馬導入促進のために特に必要とされる厩舎等施設の整備					
30	厩舎整備	帯広、特別区競馬組合、川崎、高知	1/2	606,166,706	244,582
②競走馬の能力の向上のために特に必要な調教走路等施設の整備					
30	走路整備	金沢、愛知（弥富トレセン）	1/2	151,832,562	75,915
<b>(4)主催者連携による来場促進事業</b>				85,504,147	20,000
30	主催者連携による来場促進事業	帯広市、金沢市、岐阜県、兵庫県を除く全主催者	定額	85,504,147	20,000
<b>(5)その他</b>				540,000,000	180,000
①複数事業主体共同事業					
実績なし					
②単独主催者事業					
30	照明装置	30盛岡	1/2	540,000,000	180,000
<b>第3期</b>			<b>計</b>	2,964,786,648	1,983,763

(参考)

## ◆第2期（平成25～29年度）

年度	事業名	事業実施主体	補助率等	確定事業費 (円)	補助金額 (千円)
<b>(1)共通インフラ</b>				7,710,653,878	6,166,734
25	払戻率弾力化対応システムの整備	全主催者	4/5	158,439,382	126,250
25	地方競馬映像配信システムの構築	全主催者	4/5	134,781,518	107,691
25	統合型競馬情報システム（IRIS）の整備（補助付きリース）	（公財）リース協会（全主催者）	4/5	528,802,050	423,041
29	第2期統合NWシステム構築	（公財）リース協会（全主催者）	4/5	1,200,322,800	960,258
28～29	第2期共同TZSの整備	全主催者	4/5	5,688,308,128	4,549,494
<b>(2)JRA連携広報</b>				5,698,599,718	5,453,768
25～29	JRAネット投票の発売等を促進するための共同広報	全主協（帯広市を除く全主催者）	96.2%～95.0%	4,377,287,134	4,185,786
25～29	地方競馬施設におけるJRAの勝馬投票券発売の広報	金沢市、佐賀県を除く全主催者	97.3%	1,157,310,624	1,112,227
29	年末年始広報等競馬振興事業	全主協（全主催者）	95.0%	164,001,960	155,755
<b>(3)その他</b>				1,748,377,260	597,811
①複数事業主体共同事業					
25～26	多目的情報提供システムの整備	（公財）リース協会	1/2	159,986,700	68,348
②単独主催者事業					
右記	照明装置	26船橋、29佐賀	H25～H29:1/3	1,378,006,560	459,335
右記	大型映像装置の整備	28笠松	H25～H29:1/3	210,384,000	70,128
<b>第2期</b>			<b>計</b>	15,157,630,856	12,218,313

(参考)

## ◆第1期（平成20～24年度）

年度	事業名	事業実施主体	補助率等	確定事業費	補助金額
<b>(1)共通インフラ</b>					
22～24	第1期共同TZSの整備	全主催者	4/5	6,311,511,049	5,047,561
24	連携協調策に伴う地方競馬共同TZSとJRAシステムとの接続	全主催者	4/5	1,186,700,720	949,351
<b>(2)JRA連携広報</b>					
実績なし					
<b>(3)その他</b>					
<b>①複数事業主体共同事業</b>					
20～21	共同利用調教坂路施設等整備	（株）東京都競馬	1/2	1,240,000,000	620,000
24	多目的情報提供システムの整備	北海道、石川県、愛知県、兵庫県、高知県、（公財）リース協会	1/2	448,754,150	220,552
24	南関東4競馬場のデータ放送システムの整備	南関東4主催者	1/2	681,249,452	340,624
<b>②主催者間連携事業</b>					
20～21	発売促進（相互発売のためのナイター発売照明装置の整備）	埼玉県、石川県、愛知県、佐賀県、熊本県	1/2	116,371,033	36,644
21～23	共同広報（福山・高知）	福山市・高知県	1/2	266,774,411	132,848
<b>③特定活性化事業</b>					
23～24	共同TZS整備促進（場間場外接続利用経費補助）	全主催者	定額	149,384,654	149,362
23～24	共同TZS整備促進（共同TZS移行円滑化支援）	全主催者	定額	340,136,000	340,136
23～24	共同TZSに係るインフラ整備（附帯事業）	全主催者	1/2	1,779,644,236	848,105
23	共同TZSに係るインフラ整備（附帯事業、補助付きリース）	（公財）リース協会（帯広市、岐阜県、愛知県）	1/3	239,675,100	79,891
22～24	交流競走促進関連（交流促進/季節的流動化/福山・高知/佐賀・荒尾）	帯広市除く全主催者	定額	423,264,567	246,565
22	相互発売促進（3場発売システム整備、冬季休催場発売促進）	北海道、岩手県、石川県、岐阜県、愛知県	定額	88,279,505	88,226
23～24	共同広報（東海・北陸）	石川県、金沢市、岐阜県、愛知県	定額	217,738,863	191,000
22～24	シリーズ競走等の馬柱掲出事業	全主協（全主催者）	定額	458,076,114	458,071
<b>④単独主催者事業</b>					
右記	照明装置	20門別、21高知、24園田	H20～H24:1/2	2,015,102,570	1,007,548
右記	大型映像装置の整備	20～21川崎	H20～H24:1/2	707,070,000	353,535
<b>第1期</b>			<b>計</b>	<b>16,669,732,424</b>	<b>11,110,019</b>

## ◆第1期・第2期合計（平成20～29年度）

<b>(1)共通インフラ</b>				<b>15,208,865,647</b>	<b>12,163,646</b>
<b>(2)JRA連携広報</b>				<b>5,698,599,718</b>	<b>5,453,768</b>
<b>(3)その他</b>				<b>10,919,897,915</b>	<b>5,710,918</b>
<b>第1期・第2期</b>				<b>計</b>	<b>31,827,363,280</b>
					<b>23,328,332</b>

## 「地方競馬における強い馬づくり計画」取組の検証

令和元年9月  
地方競馬全国協会

### 1. 経緯

地方競馬が将来にわたり安定して継続、発展するための最重要課題の一つとして、「競走の魅力の向上」があげられ、その実現のため地方競馬全体で「地方競馬における強い馬づくり計画（以下「本計画」）」を平成30年3月に策定した。本計画では、2歳馬の入厩促進により地方デビューの有力馬を増やしていくことにより2～3歳競走の充実を図り、「ダートグレード（DG）競走で中央馬に伍して戦う地方馬を多数輩出する」ことを当面の目標としている。

また、本計画を推進するため、第三期競馬活性化計画（H30～R4）においては、新たな支援スキームである地方競馬全国協会（以下「協会」）の単独資金補助の活用を図ることとしている。

### 2. 平成30年度の取組状況

本計画では、取組課題を「馬」、「環境」、「人」に区分し、取組主体（主催者、協会）ごとに具体的な対応策を整理するとともに、番組面からも強い馬づくりを推進することとしているため、次の区分に沿った評価を進める。

#### (1) 馬（賞典・諸手当の回復、入厩促進、馬主確保対策）

##### ○主催者の取組

本賞金額（平成29年度比105.6%）、諸手当（平成29年度比113.7%）とも、全ての主催者で増加傾向にある。また、入厩奨励金や補助馬制度、セリ購買助成等による入厩促進への取組は、概ねどの主催者においても前年度より拡充された。さらに、馬主確保対策とし、これまでの取組に加えて、新たに新規馬主募集広報・パンフレット作製事業を行った主催者もあった。

##### ○協会の取組

入厩促進（競走馬資源確保）対策として、優良2歳馬導入促進事業を前年より拡充して実施した。また、馬主確保対策として、JRA馬主（既存、新規申請）に対し地方競馬への誘導策を継続して進めるとともに、地方競馬情報サイト内にポータルサイト「厩人（うまやとひと）」を立ち上げ、馬主や厩舎人材の確保に係る情報発信に着手した。

## ◎全体の状況（考察）

在厩頭数、2歳馬の登録頭数ともに、前年から増加した。しかし、馬価格の高騰という入厩増への新たな阻害要因が生じている状況もあり、今後、賞典・諸手当の回復・適正化や各種入厩促進策の拡充等により馬主の意欲をさらに高め、2歳馬の入厩増と質の向上を目指していく。

なお、出走馬資源の不足がより深刻であったばんえい競馬は、農用馬の生産振興対策等の効果もあり、近2年の増加度合いは高い。

### 【主催者別本賞金・諸手当状況（円）】

競馬場名	本賞金						諸手当						
	H30	前年比	H29	前年比	H28	前年比	H30	前年比	H29	前年比	H28	前年比	
北海道	982,770,000	115.7%	849,645,000	102.4%	829,726,000	77.4%	1,108,075,900	116.0%	955,536,720	108.7%	879,170,400	129.8%	
岩手県	盛岡	597,385,800	109.8%	544,108,400	119.5%	455,380,000	110.0%	573,003,600	112.7%	508,607,100	90.0%	565,115,960	116.8%
	水沢	401,071,300	91.5%	438,503,500	158.0%	277,599,000	95.4%	547,226,400	97.5%	561,456,500	112.0%	501,250,900	96.3%
	計	998,457,100	101.6%	982,611,900	134.1%	732,979,000	104.0%	1,120,230,000	104.7%	1,070,063,600	100.3%	1,066,366,860	106.2%
南関東	浦和	1,974,568,000	112.9%	1,748,800,000	105.6%	1,656,105,000	104.7%	1,294,473,515	116.9%	1,107,109,834	98.3%	1,126,417,622	139.2%
	船橋	2,417,450,000	106.2%	2,277,160,000	117.4%	1,939,060,000	108.6%	1,346,605,257	112.6%	1,195,401,065	116.3%	1,028,094,000	104.5%
	大井	5,080,773,000	94.8%	5,359,170,000	111.0%	4,829,380,000	108.4%	3,847,560,774	126.2%	3,048,052,315	117.5%	2,594,609,302	97.4%
	川崎	2,810,386,000	107.9%	2,605,640,000	100.0%	2,604,410,000	113.9%	1,658,818,631	107.6%	1,541,845,171	110.9%	1,390,440,250	106.6%
金沢	595,230,000	115.8%	513,949,000	112.7%	455,928,000	117.3%	849,619,000	112.3%	756,391,000	103.0%	734,713,180	107.7%	
東海	笠松	454,312,000	103.9%	437,243,000	107.4%	407,240,000	118.8%	730,334,800	103.4%	706,525,100	108.4%	652,054,280	105.5%
	名古屋	849,043,000	106.3%	798,636,800	124.1%	643,468,000	118.2%	1,215,585,320	117.9%	1,030,985,560	115.1%	895,980,880	109.1%
兵庫県	園田	1,830,768,000	111.8%	1,637,450,000	114.5%	1,430,100,000	115.4%	2,752,596,710	109.7%	2,509,868,781	108.6%	2,311,687,823	104.2%
	計	1,830,768,000	111.8%	1,637,450,000	114.5%	1,430,100,000	115.4%	2,752,596,710	109.7%	2,509,868,781	108.6%	2,311,687,823	104.2%
高知	835,772,000	114.4%	730,295,000	140.1%	521,160,000	174.7%	915,664,500	101.0%	906,975,700	104.8%	865,402,025	106.1%	
佐賀	715,364,000	117.2%	610,309,000	121.8%	500,990,000	104.5%	1,088,895,540	106.5%	1,022,243,600	123.4%	828,434,360	102.4%	
合計	19,544,893,100	105.4%	18,550,909,700	112.1%	16,550,546,000	109.1%	17,928,459,947	113.1%	15,850,998,446	110.3%	14,373,370,982	107.2%	
ばんえい帯広	399,917,600	120.7%	331,212,000	111.5%	297,151,000	122.1%	1,078,101,512	124.1%	868,971,500	115.3%	753,794,100	108.6%	
総合計	19,944,810,700	105.6%	18,882,121,700	112.1%	16,847,697,000	109.3%	19,006,561,459	113.7%	16,719,969,946	110.5%	15,127,165,082	107.3%	

※H30 大井、H28 川崎、H27 大井は、それぞれ前年に J B C を実施

### 【地方競馬在厩頭数及びレースあたりの出走頭数の推移（人・頭）】

	平成 16 年	平成 19 年	平成 22 年	平成 25 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
在厩馬数	11,309	9,180	8,687	8,198	7,865	8,107	8,432(104%)
（平地）	10,707	8,537	8,163	7,658	7,395	7,611	7,883(104%)
（ばんえい）	602	643	524	540	470	496	549 (111%)
レース当たり出走頭数	9.8	9.4	9.4	9.5	9.7	9.8	9.9(101%)
（平地）	10.2	9.8	10	10.2	9.8	9.9	10(101%)
（ばんえい）	9.5	9.5	9.4	8.6	8.7	8.7	9.0(103%)
5頭以下のレース数	29	70	107	62	117	134	136(101%)
（平地）	29	70	107	51	108	128	129(101%)
（ばんえい）	0	0	0	11	9	6	7(117%)

※括弧内は平成 29 年度比 ※在厩馬は 11 月 1 日時点（協会調べ）

【2歳（平地）登録頭数状況（日、頭）】

年	日数 (A)	在厩馬 (B)	(B) ÷ (A)	地方2歳	(C) ÷ (B)	主催者 (D)	(C) ÷ (D)	生産頭数 (E)	(C) ÷ (E)
				登録数(C)					
H19('07)	1,333	8,537	6.40	2,453	28.73%	14	175.21	7,533	32.56%
H20('08)	1,319	8,324	6.31	2,241	26.92%	14	160.07	7,378	30.37%
H21('09)	1,311	8,326	6.35	2,281	27.40%	14	162.93	7,483	30.48%
H22('10)	1,281	8,163	6.37	2,158	26.44%	14	154.14	7,130	30.27%
H23('11)	1,243	8,105	6.52	2,050	25.29%	14	146.43	7,092	28.91%
H24('12)	1,226	7,906	6.45	1,960	24.79%	13	150.77	6,837	28.67%
H25('13)	1,119	7,658	6.84	1,909	24.93%	12	159.08	6,843	27.90%
H26('14)	1,141	7,365	6.45	1,719	23.34%	12	143.25	6,904	24.90%
H27('15)	1,137	7,254	6.38	1,700	23.44%	12	141.67	6,857	24.79%
H28('16)	1,139	7,395	6.49	1,675	22.65%	12	139.58	6,907	24.25%
H29('17)	1,140	7,611	6.68	1,608	21.13%	12	134.00	7,086	22.69%
H30('18)	1,130	7,883	6.98	1,631	20.69%	12	135.92	7,250	22.50%

(2) 環境（入厩環境整備、民間育成施設の活用、調教設備の高度化、走路改善、国際化への対応）

○主催者の取組

協会単独資金補助事業の活用等により、各主催者において厩舎、走路、調教施設の改善・整備に取り組んだ（別紙1参照）。また、協会による「強化指定馬制度」とは別に、独自の民間育成施設の活用支援策を実施する主催者もみられた。

○協会の取組

主催者が取り組む施設整備について協会単独資金による補助を行ったほか、民間育成施設の活用を目的とした「強化指定馬制度」について、平成29年度の試行実施（選定4頭）を経て、平成30年度は本格実施として23頭を選定・実施した。また、国際競走実施に向けた環境整備として、地方競馬教養センターの国際検疫厩舎の拡充に向けた取組を開始した。

◎全体の状況（考察）

厩舎整備については、計画後半年度に実施を見込んでいる主催者が多いことから、平成30年度における整備事例は少ない。一方、一部の主催者においては、飼養環境や調教施設の改善を通して、強い馬づくりに結び付ける取組を実施している。

第三期競馬活性化計画の主眼である地方競馬の自立と持続的発展に向けては、強い馬づくりに係る施設整備は必須であり、今後、中・長期計画の中で着実な取組が求められる。

(3) 人（騎手・厩務員等の確保、騎手養成の充実、厩務員の就業環境・待遇等改善、調教・飼養管理技術の向上）

○主催者の取組

厩舎関係者の確保や厩務員の就業環境・待遇改善に向けて、各主催者において賞典・諸手当の改善を図ったほか、多くの主催者ではホームページ等において募集告知活動を実施した。また、一部主催者では、雇用促進に係る助成や社会保険加入に対する支援、外国人厩務員の円滑な受入れに取り組んだほか、主催者の多くは、公正確保と円滑な就労支援・定着を図るため新人厩務員研修会を実施している。さらに、最新の調教技術を習得するため、外部講師による調教師の技術研修会を行う主催者も見られた。

○協会の取組

騎手養成の充実を図るため、地方競馬教養センターにおいて「整備計画」に沿った養成環境の整備を進めるとともに、平成30年度より騎手候補生の年二期制を復活させ騎手の安定的な確保・養成に努めている。また、地方競馬情報サイト内に「厩人（うまやとひと）」を立ち上げ、厩務員などの人材確保を図る情報発信を開始した（再掲）。併せて、主催者が行う厩舎関係者の技術向上を目的とした研修会への支援を行った。

◎全体の状況（考察）

厩務員の確保は、各主催者及び協会とも喫緊の課題として認識し、これまでにさまざまな取組みを行なった結果、一定程度の厩務員数の増加も見られるが、かねてより収入、休日、労働時間、社会保険等待遇の面の課題があり、現時点では必ずしも十分な人材確保がなされていない。また、在厩頭数の回復傾向が厩務員確保に先行していることから、結果として厩務員一人あたりの担当馬数は増加傾向にあり、さらなる頭数増促進にあたっての課題の増幅化も懸念される。そこで社会全体で労働者不足が叫ばれるなか、厩務員の安定的な確保に向けては、今後、例えば、収入の増額や、休日・社会保険加入など待遇改善を含めた総合的な雇用対策が求められる。

【馬主、調教師、厩務員の推移（人）】

	平成 16 年	平成 19 年	平成 22 年	平成 25 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
馬主総数	6,624	5,719	5,072	4,632	4,577	4,570	4,628(101%)
調教師数	753	588	527	475	463	458	457(100%)
厩務員数	3,526	2,692	2,446	2,193	2,023	2,022	2,053(100%)

※調教師・調教師補佐及び騎手は各年度の3月31日（～H25）、4月1日（H26～）現在の数。

※厩務員は3月1日現在の数

※馬主は3月31日現在の数  
※括弧内は平成29年度比

#### (4) 本計画推進に係る番組面の取組

競走を通じて競走能力の向上を図るという視点から、有力馬の対戦機会となるダートグレード競走及びシリーズ競走の活性化に取り組み、各主催者及び協会が連携して以下の施策・事業を実施した。

- ① ダートグレード競走及びシリーズ競走への有力馬の出走を誘導する奨励金、褒賞金等の実施（協会競走振興事業）
- ② JBCの発展のためのJRA（京都）開催の実施及びこれに向けた有力馬の出走奨励（協会競走振興事業）
- ③ JBC 2歳優駿の創設（実施は令和2年から）
- ④ 3歳秋のチャンピオンシップの施行時期の改善（JBC以降のダートグレード競走への3歳馬の参戦を促進。実施は令和元年から）
- ⑤ 西日本ダービー等、主催者の入厩促進、競走の魅力向上に向けた新規取組の支援（協会競走振興支援事業）

これらの取組は、現時点では、全てにおいて十分な成果をあげているものではないが、交流の活発化、出走馬の充実は着実に図られており、特にJBC京都開催では、多くの地方有力馬の出走が実現した。また、JBC 2歳優駿は、ダート2歳競走の充実・振興と2歳馬の入厩促進を図るもので、本計画でも重きを置いている2歳～3歳戦の強化に沿った取組である。

一方、一部の主催者では、2歳新馬開始時期を早期化するなど、2歳馬の入厩促進を番組面から裏付ける取組がなされているが、2歳競走数全体は（平地）平成28年997競走、同29年939競走、同30年887競走と漸減しており、引き続きの課題となっている。

### 3. 目標達成状況

#### (1) 指標を用いた評価

本計画の到達評価目標は「ダートグレード競走で中央馬に伍して戦う地方馬を多数輩出する」こととしているが、この達成状況を計る評価指標としてそれぞれ目標値を定め、以下の二つを用いて評価を行った。

#### 【指標1】ダートグレード競走優勝馬及び入着馬延頭数

〔目標値〕地方競馬で実施されるダートグレード競走（現行40競走）のうち、G/Jpn I競走を除く30競走の1/2にあたる優勝馬15頭、入着馬75頭
---

平成30年度優勝馬頭数は5頭（前年▲2頭）で目標達成率33.3%、入着馬頭数は59頭（前年+3頭）で目標達成率78.7%であった。ともに

目標に届かなかったが、二つの目標達成率の差は、好走しても勝ち切れない状況を表しており、強い馬づくりにおける課題を示していると考えられる。

## 【指標 2】 レーティング 95 以上の馬の実頭数

Jpn II 及び III の競走の 4 着馬の平均レーティング (93.6=平成 29 年) 及び南関東地区古馬重賞競走の一般的な勝ち馬のレーティングから、ダートグレード競走で入着を争える競走馬資源の確保状況を計る目安として「95」を設定したものの。

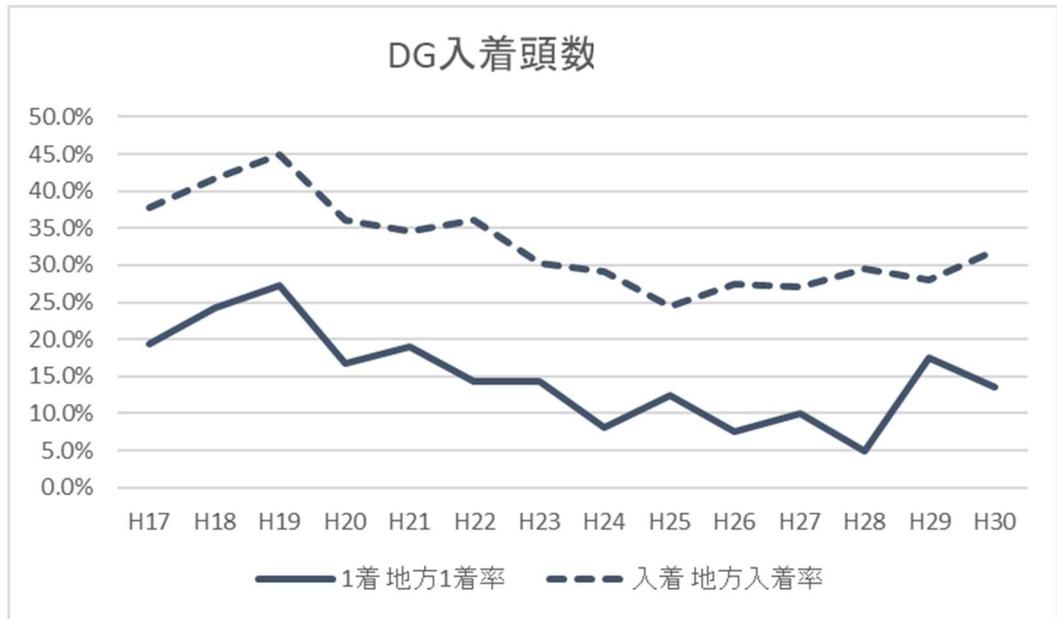
〔目標値〕 JRA の平成 30 年の該当馬 (544 頭) のうち、ダート競走で得た馬が 142 頭であることから、概ねこれと同数の 140 頭

平成 30 年の該当馬は 65 頭で、前年+15 頭と大きく増加した。しかし目標達成率は 46.4% であり、指標 1 の状況と併せて、さらなる計画推進が求められる。

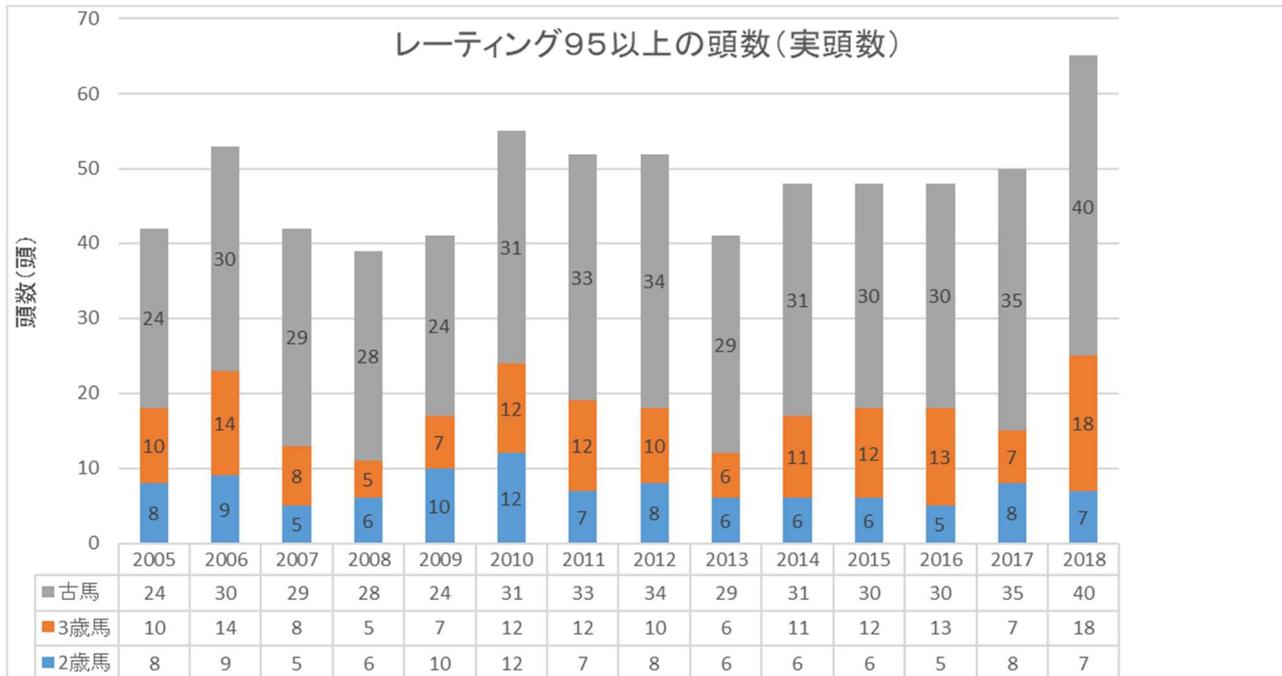
【ダートグレード競走優勝馬・入着馬頭数推移 (頭) 表・グラフ】

	1着				入着			
	地方	JRA	計	地方1着率	地方	JRA	計	地方入着率
H17	7	29	36	19.4%	68	112	180	37.8%
H18	9	28	37	24.3%	77	108	185	41.6%
H19	9	24	33	27.3%	74	91	165	44.8%
H20	6	30	36	16.7%	65	115	180	36.1%
H21	7	30	37	18.9%	64	121	185	34.6%
H22	5	30	35	14.3%	63	112	175	36.0%
H23	5	30	35	14.3%	53	122	175	30.3%
H24	3	34	37	8.1%	54	131	185	29.2%
H25	5	35	40	12.5%	49	151	200	24.5%
H26	3	37	40	7.5%	55	145	200	27.5%
H27	4	36	40	10.0%	54	146	200	27.0%
H28	2	38	40	5.0%	59	141	200	29.5%
H29	7	33	40	17.5%	56	144	200	28.0%
H30	5	32	37	13.5%	59	126	185	31.9%

※H30 年は JBC3 競走を JRA 京都で実施



【レーティング 95 以降の馬の頭数 (頭)】

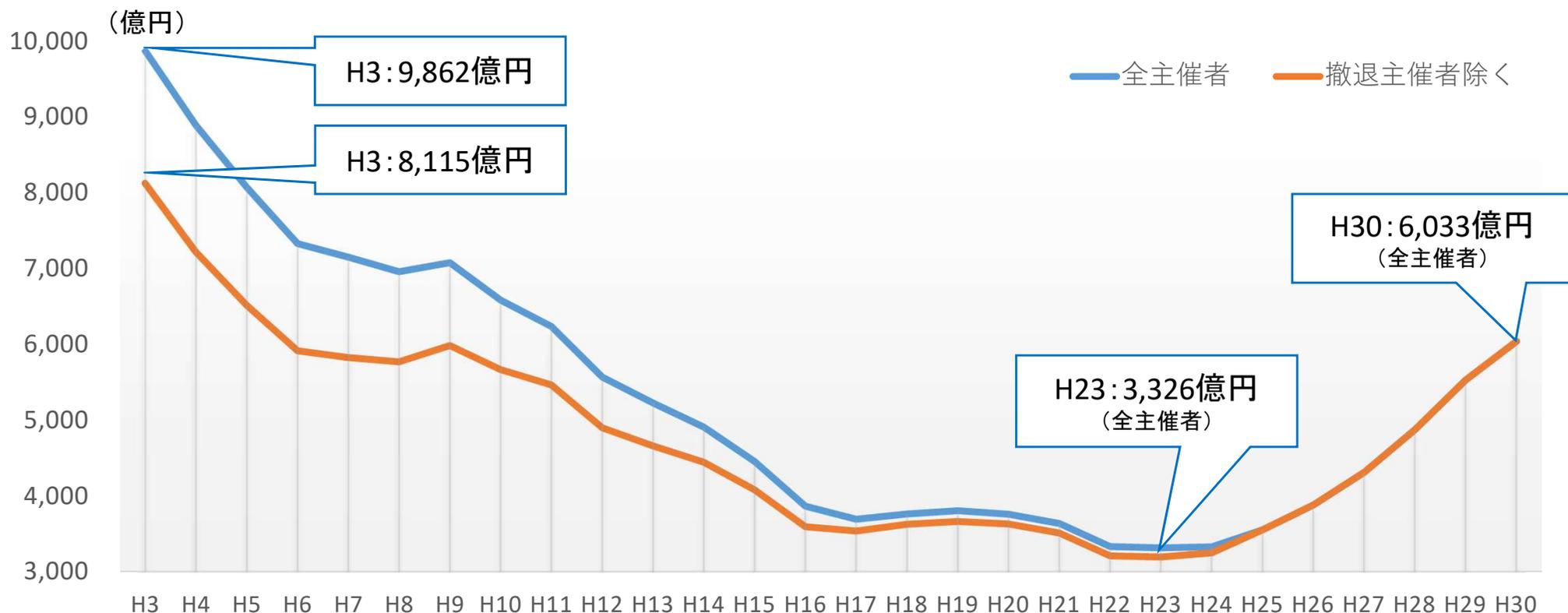


## (2) 総括

強い馬づくりについて、初めて地方競馬全体で共有する本計画の試金石は「ダートグレード競走で中央馬に伍して戦う地方馬を多数輩出する」に尽きる。そのダートグレード競走は、JBCをJRAで開催した平成30年度であっても、37競走（平地競走総数の0.3%）で売上げ総額の4.5%、施行日37日（平地総日数の3.3%）で同9.7%と、大きな割合を占めている。このこと

からも、多数の地方馬がダートグレード競走での活躍を通じて、地方競馬の自立と持続的な発展に欠かせない多くのお客様の獲得と売上増に向け、全主催者及び協会が連携協力して魅力ある競走の提供に取り組んで行くことが重要である。

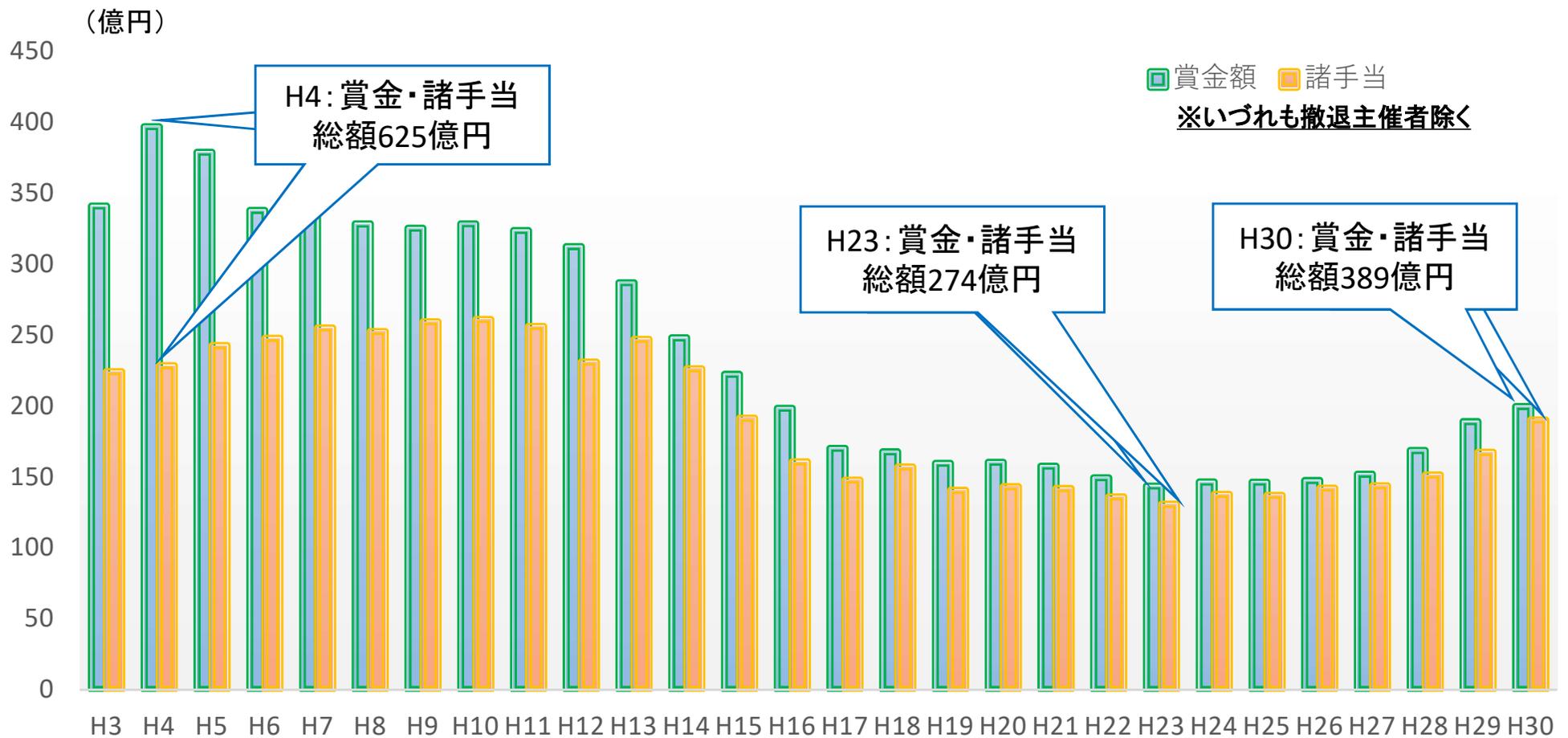
## ① 地方競馬全体の売得金の状況



- 地方競馬の売り上げは平成3年度以降下降の一途をたどっていたが、平成16年度に策定された「競馬連携計画」及び、その後、平成19年度に策定された「第一期競馬活性化計画」に基づく取組の効果もあり、売上げの減少は緩和された。
- 「第一期競馬活性化計画」に基づき地方競馬共通インフラとして投票システムが整備され、地方競馬主催者間の相互発売が可能となるとともに、平成24年度には中央競馬の投票システムとも連結し地方中央間の相互発売が開始されたことで、売上げが回復傾向に入った。
- 平成24年度に策定された新たな「第二期競馬活性化計画」に基づく地方競馬主催者の連携した馬柱広報等の取組や、南関東主催者による電話投票システム(SPAT4)の全主催者への対応等により、電話投票を中心に売上は大きく回復した。

# 地方競馬をめぐる情勢

## ② 地方競馬全体の賞金・諸手当額の推移

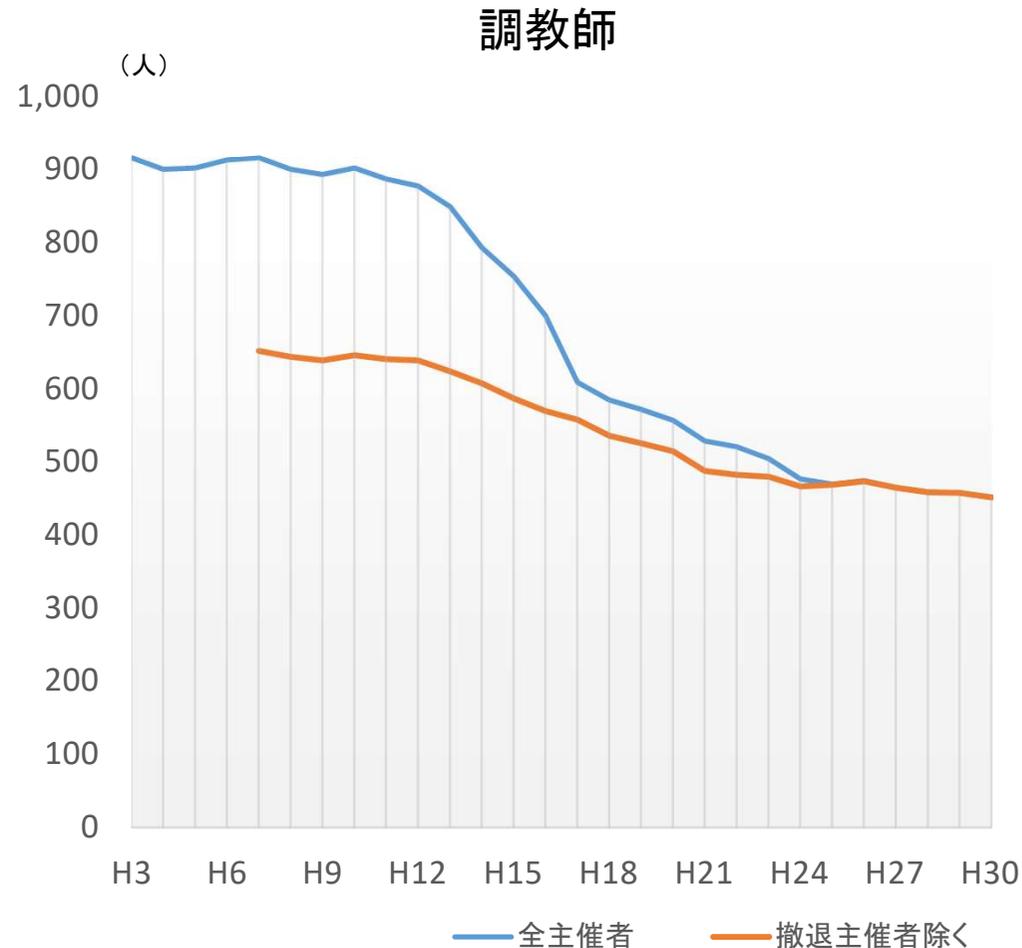
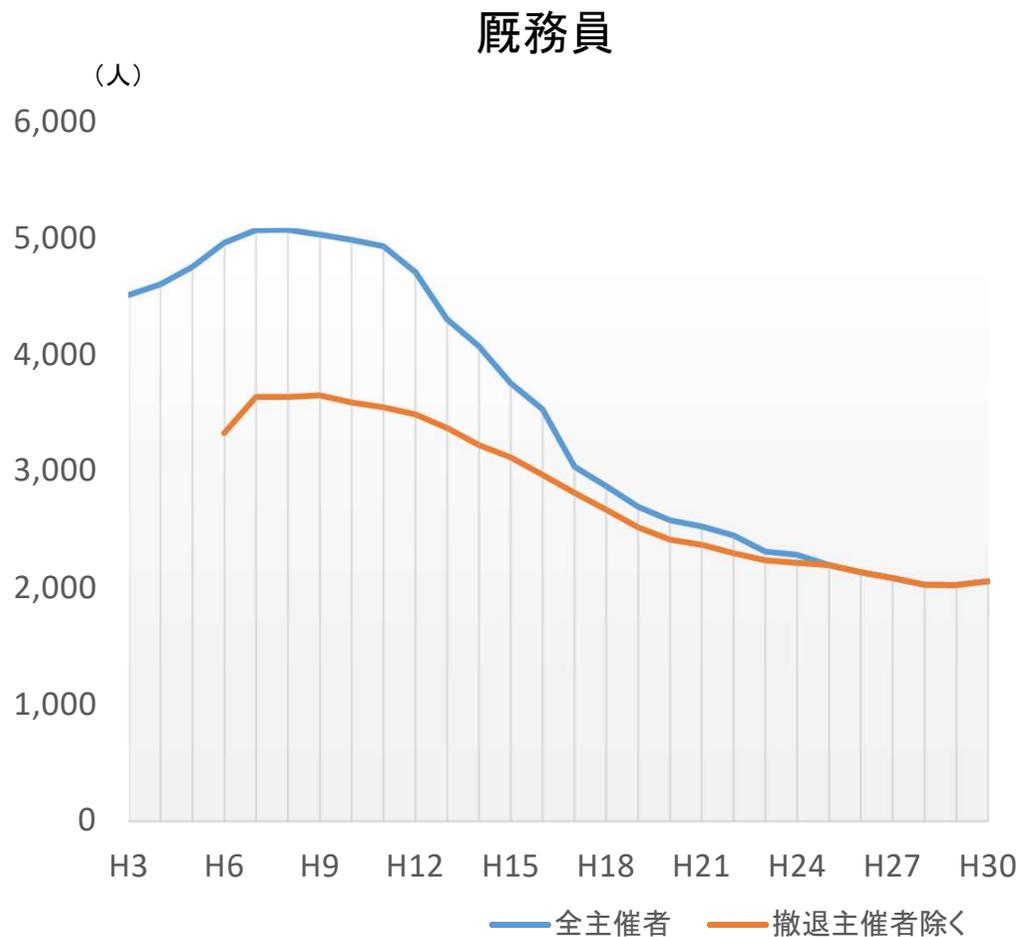


○ 賞金・諸手当については、各主催者による開催コスト削減により平成23年度まで減少していたが、売上げが向上し単年度黒字化が続いている現状の中、状況は改善しつつある。

○ しかし、特に南関東以外の主催者の賞金は、平成16年度の水準と比較し、9割程度にとどまっており、引き続き、賞金・諸手当の回復に努めていく必要がある。

# 地方競馬をめぐる情勢

## ③ 厩舎関係者数の推移

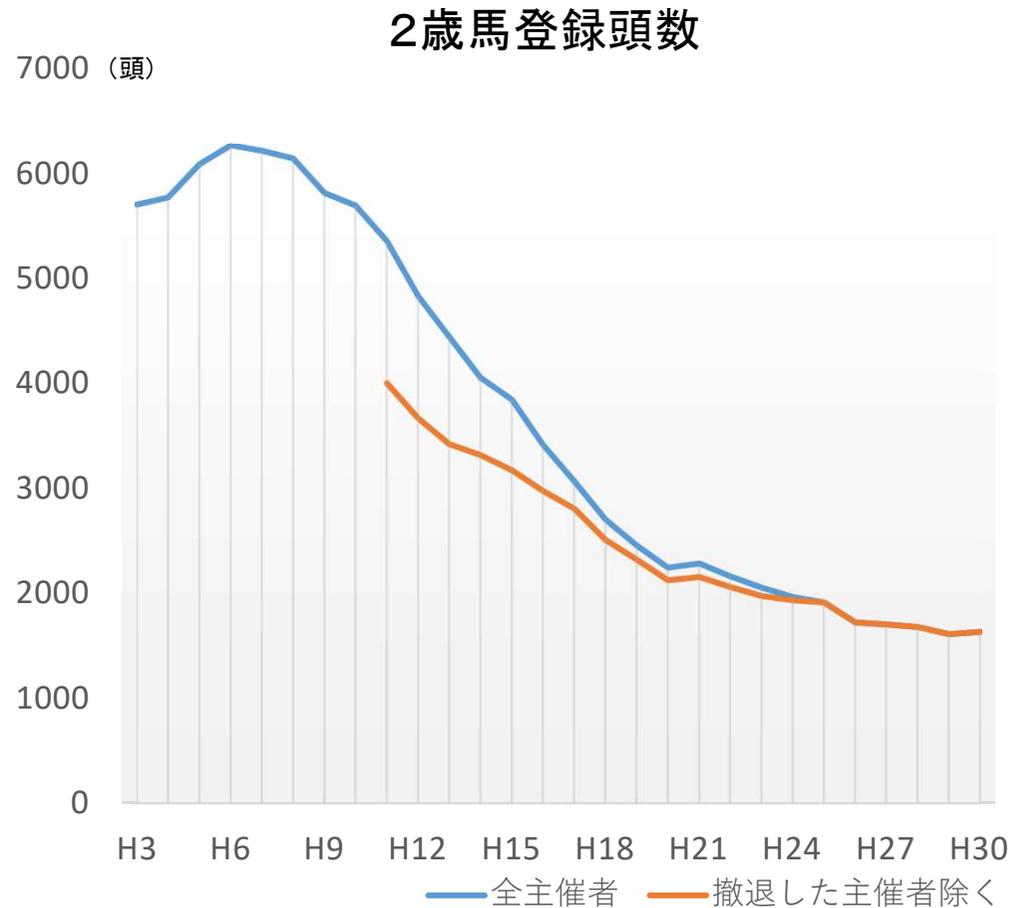
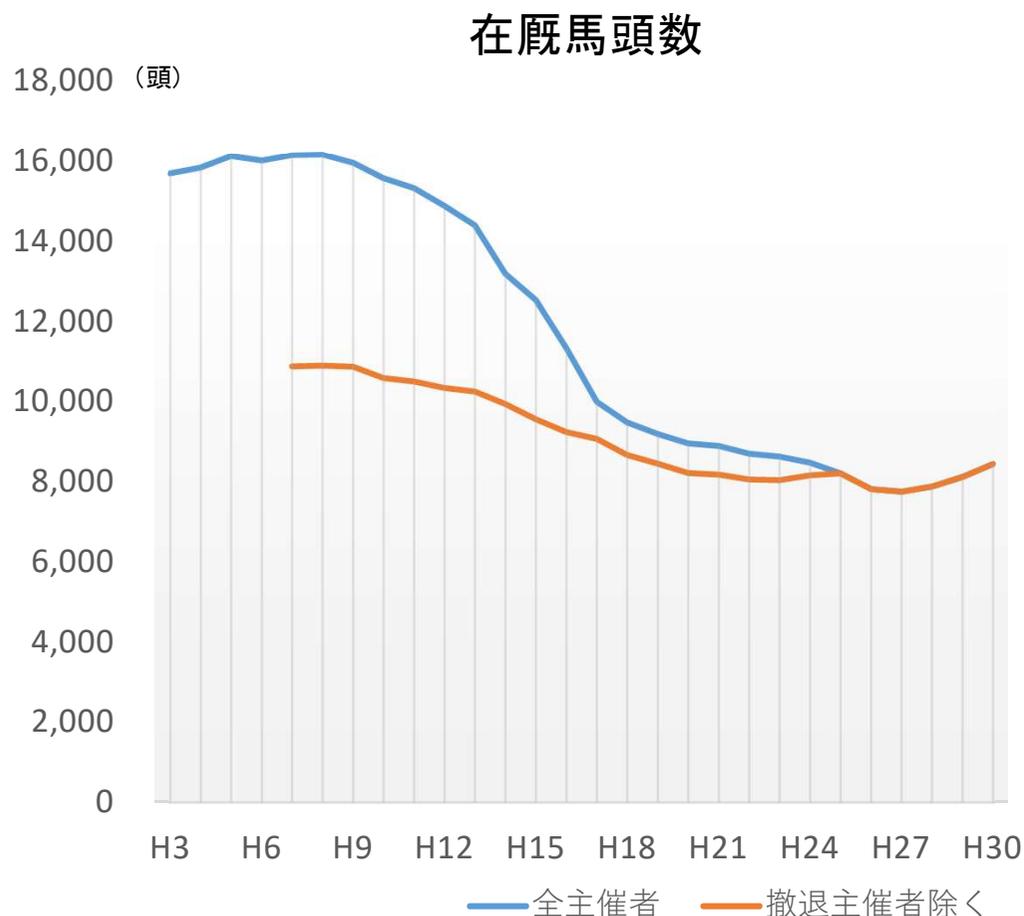


○ 地方競馬の厩舎関係者(調教師、厩務員等)は、高齢等による活動の休止が進む中、賞金・諸手当が期待できなかったことが要因の一つとなって減少が進行

○ 平成30年度は、売上げの拡大に伴う主催者の賞典・諸手当の向上による馬主の競走馬保有意欲の向上や、主催者の厩務員確保等の取組により、下げ止まり改善の兆しが見られる

# 地方競馬をめぐる情勢

## ④ 競走馬の在厩状況

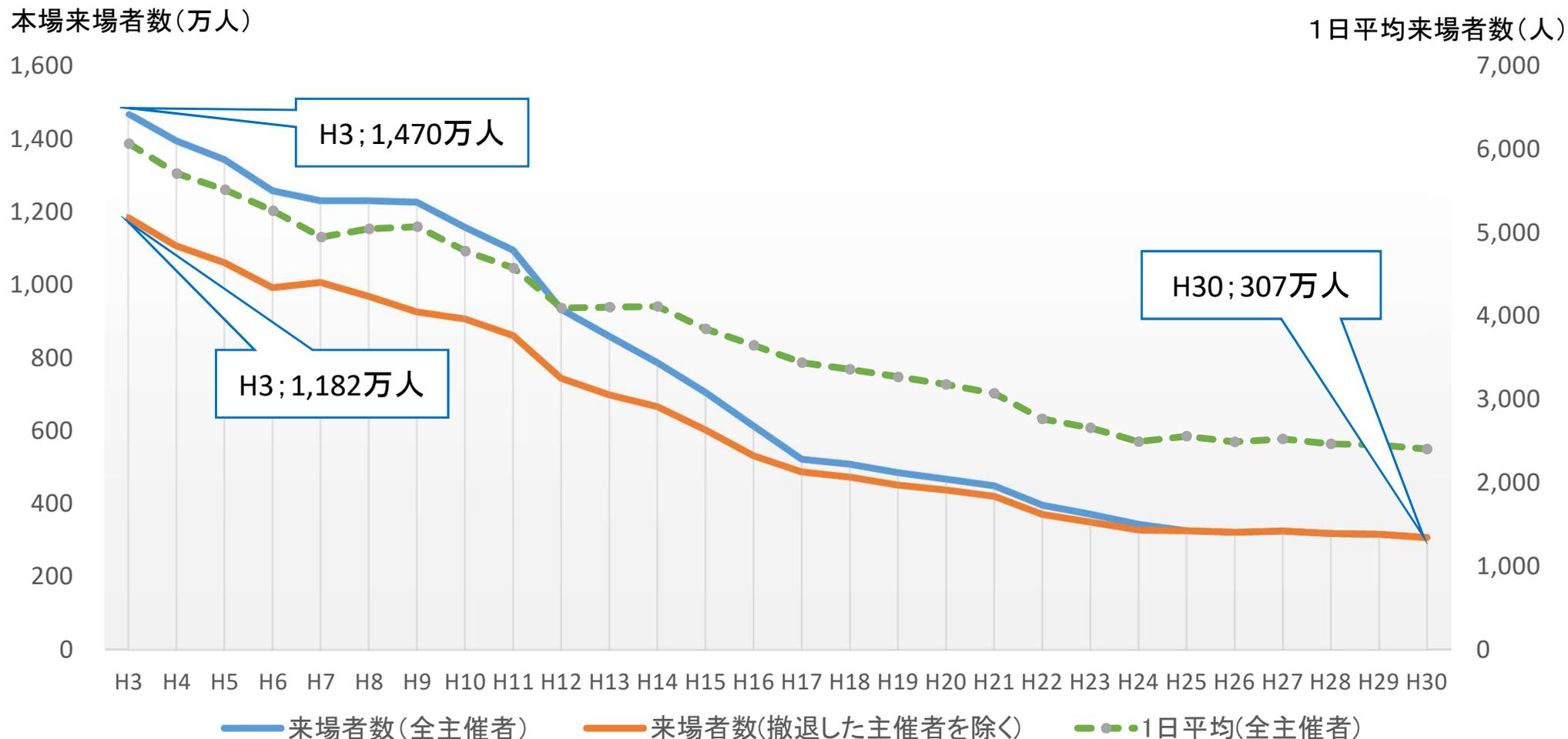


○ 在厩馬頭数、2歳馬登録頭数共に平成6、7年以降減少傾向が続いたが、売上げの拡大に伴う主催者の賞典奨励費の向上による馬主の競走馬保有意欲の向上や競走馬生産頭数の拡大を受け下げ止まり、ほとんどの主催者において在厩頭数が増加するか又は一定水準を維持することが可能となっている状況

○ 2歳馬登録頭数については、上記の状況から減少傾向は緩和され、一定数は確保されているものの、セリ価格の高騰を受け引き続き減少傾向が続いている。

# 地方競馬をめぐる情勢

## ⑤ 本場来場者の状況



○ インターネット発売の拡大に伴うお客様の移行、観戦施設の老朽化等を背景に、本場来場者の減少傾向は続いているが、近年の売上げの回復に伴い、各主催者は広報や観戦環境の改善に努めており、来場者数の減少幅は縮小傾向にある。

○ 地方競馬全体でお客様の高齢化が進展しており、新規顧客の獲得が課題となっている。

# 地方競馬をめぐる情勢

## ⑥ 競馬場施設の状況

### 【厩舎地区】

○ 厩舎については競馬場開設以来改修等が実施できておらず、築40～50年が経過する等老朽化が著しい主催者が多く、今後の長期的な利用の継続が困難と考えられるものも多い。

また、比較的新しい厩舎についても、築30年が経過している等、更新を行わないにしても補修や延命措置等が必要な建物が大部分を占めている。

○ 厩務員宿舎等厩舎関係者関連施設についても厩舎と同様に老朽化が進行し、関係者の職住環境の劣悪化が顕著になっている。

○ 交流馬房等の交流関連施設については、平成7年以降交流競走が活発になった事を受け整備されているものが多いため、比較的新しい施設が多いものの、近年のさらなる交流の活性化を受け、馬房数の不足等を訴える主催者も多い。

### 【スタンド等】

○ 競馬場スタンドは築40年以上のものも多く老朽化が顕著なものが目立つ。一部主催者はスタンドの新設等観戦環境の改善にも取り組んでいるが、耐震工事等の最低限の整備にとどまっている主催者も多い。

○ 走路については、各主催者とも最低限のメンテナンスは実施されているものの、大規模な改修等を行えておらず、徐々に走路環境が悪化してきている主催者も多い。これに伴い、多くの主催者では本走路と調教走路が併用されていることから、調教環境の悪化にも繋がっている。

### 【業務エリア】

○ 事務所棟や装鞍所等業務エリアもスタンド等と同様に築40年を超えて老朽化しているものが多い。